

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード 6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(再訂正) 「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、平成 22 年 7 月 30 日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成 25 年 4 月 1 日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年 6 月 10 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成 25 年 10 月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成 25 年 11 月 15 日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成 21 年 1 月から平成 25 年 9 月までの期間を対象期間とし、子会社 3 社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成 26 年 3 月 7 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成 25 年 4 月から 6 月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米正明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	892 △19.6	47 —	48 —	28 —
22年3月期第1四半期	1,109 △51.2	△105 —	△106 —	4 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.98	0.47
22年3月期第1四半期	0.16	0.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,686	463	21.4	△42.16
22年3月期	1,795	444	19.2	△42.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 360百万円 22年3月期 344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年3月期	0.00				
23年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	1,880 △8.5	87 —	85 —	65 —	2.21
通期	4,100 0.9	183 —	180 —	137 21.2	4.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想を上記の通り上方修正いたします。なお、詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	29,417,400株	22年3月期	29,417,400株
23年3月期 1 Q	5,806株	22年3月期	5,806株
23年3月期 1 Q	29,411,594株	22年3月期 1 Q	29,412,518株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復に伴い輸出と生産が持ち直し、企業収益・業況判断がともに改善され、設備投資の下げ止まり、また、経済政策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復傾向にあります。しかしながら、失業率の高水準での高止まりや、ヨーロッパでの金融市場の変動の深刻化や、信用収縮などによる海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気回復を停滞させるリスクが依然として根強く、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、公共投資は低調に推移し、IT投資の抑制傾向は依然として続いており、システムインテグレーションの分野では前年を若干上回ったものの、受注ソフトウェア及び情報サービス業全体としては依然として前年を割り込む厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、一刻も早い利益体質への改善に日々努めております。

①売上高及び営業利益

当第1四半期連結会計期間における当社グループは、前連結会計年度に引き続き業務改革、事業構造改革等に注力し、収益面では前年を下回る厳しい状況にあります。内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が徐々に現れ始めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期と比べ217,417千円（△19.6%）減少し892,261千円となりましたが、営業利益は前年同四半期と比べ152,633千円増加し47,415千円（前年同期は105,218千円の営業損失）となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息及び配当金、受取賃貸料などの営業外収益が3,574千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が2,790千円あり、その結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は前年同四半期と比べ155,040千円増加し48,199千円（前年同期は106,840千円の経常損失）となりました。

③四半期純利益

特別損失は、当第1四半期連結会計期間においては資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1,940千円あり、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期と比べ24,136千円増加し28,934千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末より92,592千円減少し1,336,862千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が減少し、前連結会計年度末より16,241千円減少し349,448千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より108,834千円減少し1,686,311千円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金の返済、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末より41,668千円減少し909,360千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により86,061千円減少し313,599千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より127,730千円減少し1,222,959千円となりました。

（純資産）

純資産は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が12,957千円減少いたしました。四半期純利益28,934千円の計上により増加し、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より18,896千円増加し463,351千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、景気は着実に持ち直しの傾向にあるものの、海外景気や金融市場に景気を下押しする懸念材料が依然あることから、売上面ではまだまだ厳しい状況にあります。前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」）のうち、「業務改革」における業務の合理化による固定費削減等の実施効果が当第1四半期連結会計期間から徐々に現れ始めてまいりましたことから、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,250	△39.2	43	—	40	—	32	—	1.09
通 期	2,600	1.8	105	—	100	—	87	11.5	2.96

平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間、及び通期の個別業績予想を上記の通り上方修正いたします。なお、詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて販売可能価額まで簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社は加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性が乏しい連結子会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ260千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,200千円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,340	548,400
受取手形及び売掛金	710,299	761,158
仕掛品	—	4,712
原材料及び貯蔵品	1,946	2,002
その他	118,109	113,726
貸倒引当金	△833	△545
流動資産合計	1,336,862	1,429,454
固定資産		
有形固定資産	79,722	80,378
無形固定資産	8,696	9,525
投資その他の資産		
投資有価証券	193,343	209,478
その他	71,704	70,327
貸倒引当金	△4,018	△4,018
投資その他の資産合計	261,030	275,787
固定資産合計	349,448	365,690
資産合計	1,686,311	1,795,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,454	245,201
短期借入金	363,324	413,324
未払法人税等	16,284	42,979
賞与引当金	94,422	62,029
その他	183,874	187,493
流動負債合計	909,360	951,029
固定負債		
長期借入金	201,791	255,122
退職給付引当金	58,329	56,262
その他の引当金	4,388	3,931
その他	49,089	84,344
固定負債合計	313,599	399,660
負債合計	1,222,959	1,350,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	△2,699,640	△2,728,575
自己株式	△653	△653
株主資本合計	349,705	320,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,383	23,341
評価・換算差額等合計	10,383	23,341
少数株主持分	103,261	100,342
純資産合計	463,351	444,455
負債純資産合計	1,686,311	1,795,145

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,109,678	892,261
売上原価	1,069,184	721,244
売上総利益	40,494	171,017
販売費及び一般管理費		
販売費	639	920
一般管理費	145,073	122,681
販売費及び一般管理費合計	145,712	123,602
営業利益又は営業損失(△)	△105,218	47,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,464	2,131
受取賃貸料	1,285	1,285
その他	121	157
営業外収益合計	3,872	3,574
営業外費用		
支払利息	4,596	2,265
その他	897	524
営業外費用合計	5,494	2,790
経常利益又は経常損失(△)	△106,840	48,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
賞与引当金戻入額	115,511	—
その他	1	—
特別利益合計	115,512	66
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,940
その他	39	—
特別損失合計	39	1,940
税金等調整前四半期純利益	8,632	46,325
法人税等	—	14,435
法人税、住民税及び事業税	4,999	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,999	14,435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,889
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,164	2,955
四半期純利益	4,797	28,934

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米正明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	892 △19.8	52 —	53 —	34 —
22年3月期第1四半期	1,113 △51.1	△107 —	△108 —	2 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.16	0.56
22年3月期第1四半期	0.10	0.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,711	485	22.3	△41.40
22年3月期	1,815	461	19.9	△42.12

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 382百万円 22年3月期 361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年3月期	0.00				
23年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	1,880 △8.5	87 —	85 —	65 —	2.21
通期	4,100 0.9	183 —	180 —	137 21.2	4.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想を上記の通り上方修正いたします。なお、詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	29,417,400株	22年3月期	29,417,400株
23年3月期 1 Q	5,806株	22年3月期	5,806株
23年3月期 1 Q	29,411,594株	22年3月期 1 Q	29,412,518株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復に伴い輸出と生産が持ち直し、企業収益・業況判断がともに改善され、設備投資の下げ止まり、また、経済政策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復傾向にあります。しかしながら、失業率の高水準での高止まりや、ヨーロッパでの金融市場の変動の深刻化や、信用収縮などによる海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気回復を停滞させるリスクが依然として根強く、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、公共投資は低調に推移し、IT投資の抑制傾向は依然として続いており、システムインテグレーションの分野では前年を若干上回ったものの、受注ソフトウェア及び情報サービス業全体としては依然として前年を割り込む厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、一刻も早い利益体質への改善に日々努めております。

①売上高及び営業利益

当第1四半期連結会計期間における当社グループは、前連結会計年度に引き続き業務改革、事業構造改革等に注力し、収益面では前年を下回る厳しい状況にありますが、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が徐々に現れ始めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期と比べ220,288千円（△19.8%）減少し892,813千円となりましたが、営業利益は前年同四半期と比べ159,899千円増加し52,705千円（前年同期は107,194千円の営業損失）となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息及び配当金、受取賃貸料などの営業外収益が3,574千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が2,790千円あり、その結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は前年同四半期と比べ162,306千円増加し53,489千円（前年同期は108,816千円の経常損失）となりました。

③四半期純利益

特別損失は、当第1四半期連結会計期間においては資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1,940千円あり、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期と比べ31,403千円増加し34,224千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末より88,060千円減少し1,362,075千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が減少し、前連結会計年度末より16,241千円減少し349,448千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より104,302千円減少し1,711,524千円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金の返済、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末より42,426千円減少し912,162千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により86,061千円減少し313,599千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より128,488千円減少し1,225,761千円となりました。

（純資産）

純資産は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が12,957千円減少いたしました。また、四半期純利益34,224千円の計上により増加し、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より24,186千円増加し485,762千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、景気は着実に持ち直しの傾向にあるものの、海外景気や金融市場に景気を下押しする懸念材料が依然あることから、売上面ではまだまだ厳しい状況にあります。前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」）のうち、「業務改革」における業務の合理化による固定費削減等の実施効果が当第1四半期連結会計期間から徐々に現れ始めてまいりましたことから、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,250	△39.2	43	—	40	—	32	—	1.09
通 期	2,600	1.8	105	—	100	—	87	11.5	2.96

平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間、及び通期の個別業績予想を上記の通り上方修正いたします。なお、詳細につきましては、本日付けにて発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて販売可能価額まで簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社は加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性が乏しい連結子会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ260千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,200千円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,340	548,400
受取手形及び売掛金	719,122	769,403
仕掛品	16,676	17,371
原材料及び貯蔵品	1,946	2,002
その他	117,822	113,503
貸倒引当金	△833	△545
流動資産合計	1,362,075	1,450,135
固定資産		
有形固定資産	79,722	80,378
無形固定資産	8,696	9,525
投資その他の資産		
投資有価証券	193,343	209,478
その他	71,704	70,327
貸倒引当金	△4,018	△4,018
投資その他の資産合計	261,030	275,787
固定資産合計	349,448	365,690
資産合計	1,711,524	1,815,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,256	248,761
短期借入金	363,324	413,324
未払法人税等	16,284	42,979
賞与引当金	94,422	62,029
その他	183,874	187,493
流動負債合計	912,162	954,589
固定負債		
長期借入金	201,791	255,122
退職給付引当金	58,329	56,262
その他の引当金	4,388	3,931
その他	49,089	84,344
固定負債合計	313,599	399,660
負債合計	1,225,761	1,354,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	△2,677,229	△2,711,454
自己株式	△653	△653
株主資本合計	372,117	337,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,383	23,341
評価・換算差額等合計	10,383	23,341
少数株主持分	103,261	100,342
純資産合計	485,762	461,576
負債純資産合計	1,711,524	1,815,826

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,113,101	892,813
売上原価	1,074,583	716,505
売上総利益	38,518	176,307
販売費及び一般管理費		
販売費	639	920
一般管理費	145,073	122,681
販売費及び一般管理費合計	145,712	123,602
営業利益又は営業損失(△)	△107,194	52,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,464	2,131
受取賃貸料	1,285	1,285
その他	121	157
営業外収益合計	3,872	3,574
営業外費用		
支払利息	4,596	2,265
その他	897	524
営業外費用合計	5,494	2,790
経常利益又は経常損失(△)	△108,816	53,489
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
賞与引当金戻入額	115,511	—
その他	1	—
特別利益合計	115,512	66
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,940
その他	39	—
特別損失合計	39	1,940
税金等調整前四半期純利益	6,656	51,615
法人税等	4,999	14,435
少数株主損益調整前四半期純利益	1,657	37,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,164	2,955
四半期純利益	2,821	34,224

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。